

株式会社 エム・シー・ファシリティーズ

貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	636,327	流動負債	425,284
売掛金	76,986	買掛金	30,507
前渡金	16	未払金	165,058
前払費用	25,031	未払費用	31,052
未収入金	21,520	未払法人税等	3,257
未収収益	727	未払消費税等	16,621
未収税金	20,777	前受金	19
短期貸付金	491,269	預り金	4,471
		賞与引当金	174,300
		固定負債	116,501
固定資産	157,810	退職給付引当金	116,501
有形固定資産	21,106	負債合計	541,786
建物	10,488	(純資産の部)	
工具器具備品	10,618	株主資本	252,351
無形固定資産	15,142	資本金	50,000
ソフトウェア	15,142	資本剰余金	8,903
投資その他の資産	121,562	資本準備金	8,903
差入保証金	972	利益剰余金	193,448
長期前渡金	1,749	利益準備金	12,500
繰延税金資産	117,341	その他利益剰余金	180,948
その他	1,501	繰越利益剰余金	180,948
		純資産合計	252,351
資産合計	794,137	負債及び純資産合計	794,137

・付記事項

当期純利益金額 180,385 千円

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、主に定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6 年～24 年
工具器具備品		4 年～20 年

(2) 無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

### 3. 収益及び費用の計上基準

業務委託契約に係る収益は、主にオフィスに関する業務であり、オフィス管理サービスそのものを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、役務提供完了時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	50,636 千円
短期金銭債務	111,955 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,314 千円

## III. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	61,754 千円
賞与引当金 社会保険料	10,771 千円
未払事業税	892 千円
未払事業所得税	894 千円
退職給付引当金	41,276 千円
減価償却超過額	1,753 千円
繰延税金資産(純額)	<u>117,341 千円</u>

## IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	2,523.51 円
2. 一株当たり当期純利益	1,803.85 円